

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第178期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第2四半期連結 累計期間	第178期 第2四半期連結 累計期間	第177期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,205	9,701	23,623
経常利益又は経常損失 () (百万円)	281	79	414
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	299	98	570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	416	100	1,091
純資産額 (百万円)	16,120	16,349	16,700
総資産額 (百万円)	26,793	25,530	26,560
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	23.94	7.85	45.58
自己資本比率 (%)	59.8	64.0	62.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,511	958	2,035
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	361	966	1,181
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	366	289	569
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,486	2,689	2,989

回次	第177期 第2四半期連結 会計期間	第178期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.13	1.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業の設備投資の復調などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、当第2四半期の連結売上高は、自動車関連メーカー向け専用工作機械が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ13.4%減の9,701百万円となりました。

利益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の減収などにより、123百万円の営業損失（前年同四半期は186百万円の営業利益）、79百万円の経常損失（前年同四半期は281百万円の経常利益）、98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は299百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、電子機械は増加したものの、工作機械、空油圧機器が共に減少したため、工作機械関連全体では、3,608百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。営業損益については、減収による利益減などにより、287百万円の営業損失（前年同四半期は167百万円の営業損失）となりました。

火器

売上高は、海外向けは増加したものの国内向けが減少したため、火器全体では、2,081百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。営業損益については、減収による利益減などにより、46百万円の営業損失（前年同四半期は44百万円の営業利益）となりました。

特装車両

売上高は、清掃車両が増加したため、943百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。営業損益については、操業度の低下などにより、79百万円の営業利益（前年同四半期比27.2%減）となりました。

建材

売上高は、防音サッシが減少したため、1,073百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、108百万円の営業損失（前年同四半期は76百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、234百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。営業損益は、193百万円の営業利益（前年同四半期比7.2%増）となりました。

国内販売子会社

売上高は、1,239百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。営業損益は、41百万円の営業利益（前年同四半期比11.7%減）となりました。

その他

売上高は、連結子会社が減収となったことなどにより減少し、519百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。営業損益については、減収により連結子会社の業績が悪化したため、2百万円の営業利益（前年同四半期比94.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,689百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、958百万円（前年同四半期比61.8%減）となりました。これは、主として売上債権の減少額2,041百万円による資金の増加要因と、たな卸資産の増加額706百万円、仕入債務の減少額224百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、966百万円（前年同四半期比167.3%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出495百万円、投資有価証券の取得による支出210百万円、貸付けによる支出185百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、289百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりであります。

（工作機械関連）

主力の専用工作機械は、自動車関連メーカー向けが増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

汎用工作機械については、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べほぼ横這いに推移しました。今後については、減少する見通しであります。

空油圧機器については、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べほぼ横這いに推移しました。今後については、減少する見通しであります。

（火器）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛省向けは減少したものの、海外向け猟銃が増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、防衛省向けは増加し、海外向け猟銃はほぼ横這いに推移する見通しであります。

（特装車両）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、清掃車両が減少したため、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、減少する見通しであります。

（建材）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べほぼ横這いに推移しました。今後については、若干増加する見通しであります。

（不動産賃貸）

ほぼ横這いで推移する見通しであります。

（国内販売子会社）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べほぼ横這いに推移しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

（その他）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取引 所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	793	6.32
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5の12	524	4.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5の5	376	2.99
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	270	2.15
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	265	2.11
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26の1	256	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	1.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	217	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	196	1.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1の1	150	1.19
計	-	3,294	26.25

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 793千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 196千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,468,700	124,687	同上
単元未満株式	普通株式 48,934	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	124,687	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式66株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	30,500	-	30,500	0.24
計	-	30,500	-	30,500	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	事業部門長	事業部門長兼機械事業部長	塚本高広	平成27年7月1日
取締役	事業部門設計統括兼技術部管掌	機械事業部CEディビジョン長兼技術部管掌	吉田匡宏	平成27年7月1日
取締役	機械事業部長兼CPディビジョン長兼CEディビジョン長	機械事業部CPディビジョン長	渡辺健司	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589	2,391
受取手形及び売掛金	7,172	5,554
電子記録債権	958	534
有価証券	700	650
商品及び製品	252	305
仕掛品	3,116	3,752
原材料及び貯蔵品	266	283
繰延税金資産	166	165
その他	166	211
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	15,377	13,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,705	2,684
その他(純額)	2,298	2,371
有形固定資産合計	5,003	5,055
無形固定資産		
114	114	124
投資その他の資産		
投資有価証券	5,109	5,359
その他	1,036	1,231
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	6,065	6,510
固定資産合計	11,183	11,690
資産合計	26,560	25,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158	2,934
短期借入金	435	445
1年内償還予定の社債	170	140
未払金	249	220
未払費用	960	877
未払法人税等	53	47
未払消費税等	49	17
賞与引当金	421	362
工事損失引当金	58	49
環境安全対策引当金	124	-
その他	149	188
流動負債合計	5,831	5,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
社債	160	90
長期借入金	239	319
繰延税金負債	811	824
環境安全対策引当金	4	6
退職給付に係る負債	2,184	2,063
資産除去債務	82	82
その他	547	510
固定負債合計	4,028	3,896
負債合計	9,859	9,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,725	5,377
自己株式	27	27
株主資本合計	14,718	14,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,753
退職給付に係る調整累計額	244	214
その他の包括利益累計額合計	1,969	1,967
非支配株主持分	13	12
純資産合計	16,700	16,349
負債純資産合計	26,560	25,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	11,205	9,701
売上原価	9,527	8,280
売上総利益	1,678	1,421
販売費及び一般管理費	1,491	1,545
営業利益又は営業損失 ()	186	123
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	59	65
補助金収入	46	0
雑収入	64	32
営業外収益合計	170	101
営業外費用		
支払利息	4	3
保険料	15	12
遊休資産維持管理費用	16	12
雑損失	39	28
営業外費用合計	76	56
経常利益又は経常損失 ()	281	79
特別利益		
固定資産売却益	65	7
受取保険金	-	211
その他	0	0
特別利益合計	65	18
特別損失		
固定資産処分損	8	1
損害賠償金	-	314
その他	0	-
特別損失合計	8	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	338	76
法人税等	44	21
四半期純利益又は四半期純損失 ()	293	98
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	299	98

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	293	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	28
繰延ヘッジ損益	15	-
退職給付に係る調整額	19	30
その他の包括利益合計	122	1
四半期包括利益	416	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	100
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	338	76
減価償却費	325	424
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(は減少)	19	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106	151
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	8
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	-	122
受取利息及び受取配当金	60	67
支払利息	4	3
為替差損益(は益)	3	3
有形固定資産売却損益(は益)	64	7
有形固定資産処分損益(は益)	7	1
売上債権の増減額(は増加)	2,461	2,041
たな卸資産の増減額(は増加)	776	706
仕入債務の増減額(は減少)	740	224
未払消費税等の増減額(は減少)	172	32
その他の流動資産の増減額(は増加)	12	45
その他の流動負債の増減額(は減少)	115	36
その他	12	6
小計	2,534	927
利息及び配当金の受取額	60	67
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	78	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511	958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138	126
定期預金の払戻による収入	125	75
有価証券の取得による支出	-	200
有価証券の売却及び償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	389	495
有形固定資産の売却による収入	69	8
無形固定資産の取得による支出	33	24
投資有価証券の取得による支出	31	210
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1
貸付けによる支出	-	185
その他	37	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	361	966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入れによる収入	100	130
長期借入金の返済による支出	99	40
社債の償還による支出	147	100
配当金の支払額	247	249
非支配株主への配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	21	29
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	289
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,786	300
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	2,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,486	2,689

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	542百万円	585百万円

2. 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
電子記録債権譲渡高	88百万円	62百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
賃金給料	439百万円	453百万円
賞与引当金繰入額	112	98
退職給付費用	47	30

2. 受取保険金は、当第2四半期連結会計期間に発生し、特別損失に計上した損害賠償金に対して支払われた保険金であります。

3. 損害賠償金は、顧客の製品製造費用の一部を負担する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,514百万円	2,391百万円
有価証券のうち現金同等物	1,200	500
預入期間が3か月を超える定期預金	227	202
現金及び現金同等物	4,486	2,689

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,169	2,160	848	1,104	219	1,058	10,560	644	11,205	-	11,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	173	1	-	0	4	153	332	347	680	680	-
計	5,343	2,161	848	1,105	223	1,211	10,893	992	11,886	680	11,205
セグメント利益 又は損失()	167	44	108	76	180	47	137	49	187	0	186

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	3,608	2,081	943	1,073	234	1,239	9,182	519	9,701	-	9,701
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	253	3	0	-	4	113	375	274	649	649	-
計	3,862	2,084	943	1,073	239	1,352	9,557	794	10,351	649	9,701
セグメント利益 又は損失()	287	46	79	108	193	41	128	2	125	1	123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円94銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	299	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	299	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,530	12,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横井 陽子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。